

平成18年3月期中間決算概要

業績等の概況

		連 結			個 別		
		当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	伸率	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	伸率
売上高	百万円	228,937	218,333	4.9%	198,256	185,042	7.1%
	(%)	(16.5)	(17.5)		(6.3)	(7.0)	
営業利益	百万円	37,884	38,175	0.8	12,538	12,875	2.6
税金等調整前中間純利益・ 経常利益 (注) 2	百万円	39,330	39,638	0.8	20,436	21,969	7.0
	(%)	(17.2)	(18.2)		(10.3)	(11.9)	
中間純利益	百万円	24,794	24,859	0.3	15,667	15,892	1.4
	(%)	(10.8)	(11.4)		(7.9)	(8.6)	
総資産	百万円	857,531	855,290	0.3	472,402	466,511	1.3
株主資本	百万円	719,980	706,885	1.9	386,412	392,010	1.4
株主資本比率	%	84.0	82.6	-	81.8	84.0	-
1株当たり中間純利益	円	110.97	108.67	-	70.12	69.47	-
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	110.97	108.67	-	70.12	69.47	-
株主資本中間純利益率	%	6.9	7.1	-	8.1	8.0	-
1株当たり株主資本	円	3,244.59	3,119.23	-	1,741.37	1,729.80	-
設備投資	百万円	21,624	27,650	21.8	6,347	5,085	24.8
	(%)	(8.9)	(9.0)		(2.4)	(3.0)	
減価償却費	百万円	20,435	19,649	4.0	4,658	5,367	13.2
	(%)	(7.5)	(7.5)		(7.7)	(8.1)	
研究開発費	百万円	17,227	16,326	5.5	14,797	14,494	2.1
	(%)	(8,769)	(8,836)				
従業員数	人	26,719	26,718	0.0	5,357	5,155	3.9
平均為替レート (対米ドル)	円	109.48	109.86	-			
(対ユーロ)	円	135.65	133.32	-			

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の業績等の予想

		連 結			個 別		
		当期予想	前期実績	伸率	当期予想	前期実績	伸率
売上高	百万円	460,000	424,468	8.4%	397,000	358,919	10.6%
	(%)	(17.0)	(16.4)		(6.3)	(6.1)	
営業利益	百万円	78,000	69,515	12.2	25,000	21,780	14.8
税金等調整前当期純利益・ 経常利益 (注) 2	百万円	81,000	72,905	11.1	41,500	41,662	0.4
	(%)	(17.6)	(17.2)		(10.5)	(11.6)	
当期純利益	百万円	51,000	46,578	9.5	32,500	30,361	7.0
	(%)	(11.1)	(11.0)		(8.2)	(8.5)	
1株当たり当期純利益	円	229.83	204.99	-	146.46	133.13	-
設備投資	百万円	51,000	48,033	6.2	14,000	9,782	43.1
	(%)	(9.7)	(10.0)		(2.7)	(3.3)	
減価償却費	百万円	44,500	42,384	5.0	10,500	11,488	8.6
	(%)	(7.6)	(7.7)		(7.9)	(8.3)	
研究開発費	百万円	35,000	32,845	6.6	30,500	28,999	5.2

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 連結は税金等調整前中間(当期)純利益、個別は経常利益であります。
3. 営業利益、税金等調整前中間(当期)純利益・経常利益、中間(当期)純利益の上段()書は、売上高比であります。
4. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役員収益を除く売上高に対する割合であります。
5. 連結の従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。
6. 業績予想については、当下半期の為替レートを、1米ドル=110円、1ユーロ=135円として算出してあります。
7. 平成18年3月期の業績等の予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12ページを参照願います。
8. 株式会社村田製作所及び国内関係会社22社については当中間期から連結納税制度を適用しております。



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成17年10月28日

上場会社名 株式会社 村田製作所
 コード番号 6981
 (URL <http://www.murata.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 竹村 善人
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日
 米国会計基準採用の有無 有

TEL (075) 955 - 6511

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税金等調整前 中間(当期)純利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	228,937	(4.9)	37,884	(0.8)	39,330	(0.8)	24,794	(0.3)
平成16年9月中間期	218,333	(9.9)	38,175	(46.8)	39,638	(38.8)	24,859	(38.1)
平成17年3月期	424,468		69,515		72,905		46,578	

	基本的1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	110	97	110	97
平成16年9月中間期	108	67	108	67
平成17年3月期	204	99	204	99

(注) 持分法投資損益 平成17年9月中間期 0百万円 平成16年9月中間期 1百万円 平成17年3月期 2百万円
 期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期 223,431,626株 平成16年9月中間期 228,763,628株 平成17年3月期 227,225,426株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年9月中間期	857,531	719,980	84.0	3,244 59
平成16年9月中間期	855,290	706,885	82.6	3,119 23
平成17年3月期	850,748	712,309	83.7	3,169 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月中間期 221,901,481株 平成16年9月中間期 226,621,873株 平成17年3月期 224,715,605株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	36,318	6,776	21,407	116,565
平成16年9月中間期	50,844	31,117	22,933	61,157
平成17年3月期	90,295	21,976	38,514	93,671

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	税金等調整前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	460,000	81,000	51,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 229円83銭

(注) 平成18年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12ページを参照願います。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業における売上高、営業利益及び資産残高が中間連結貸借対照表に含まれる資産残高、中間連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

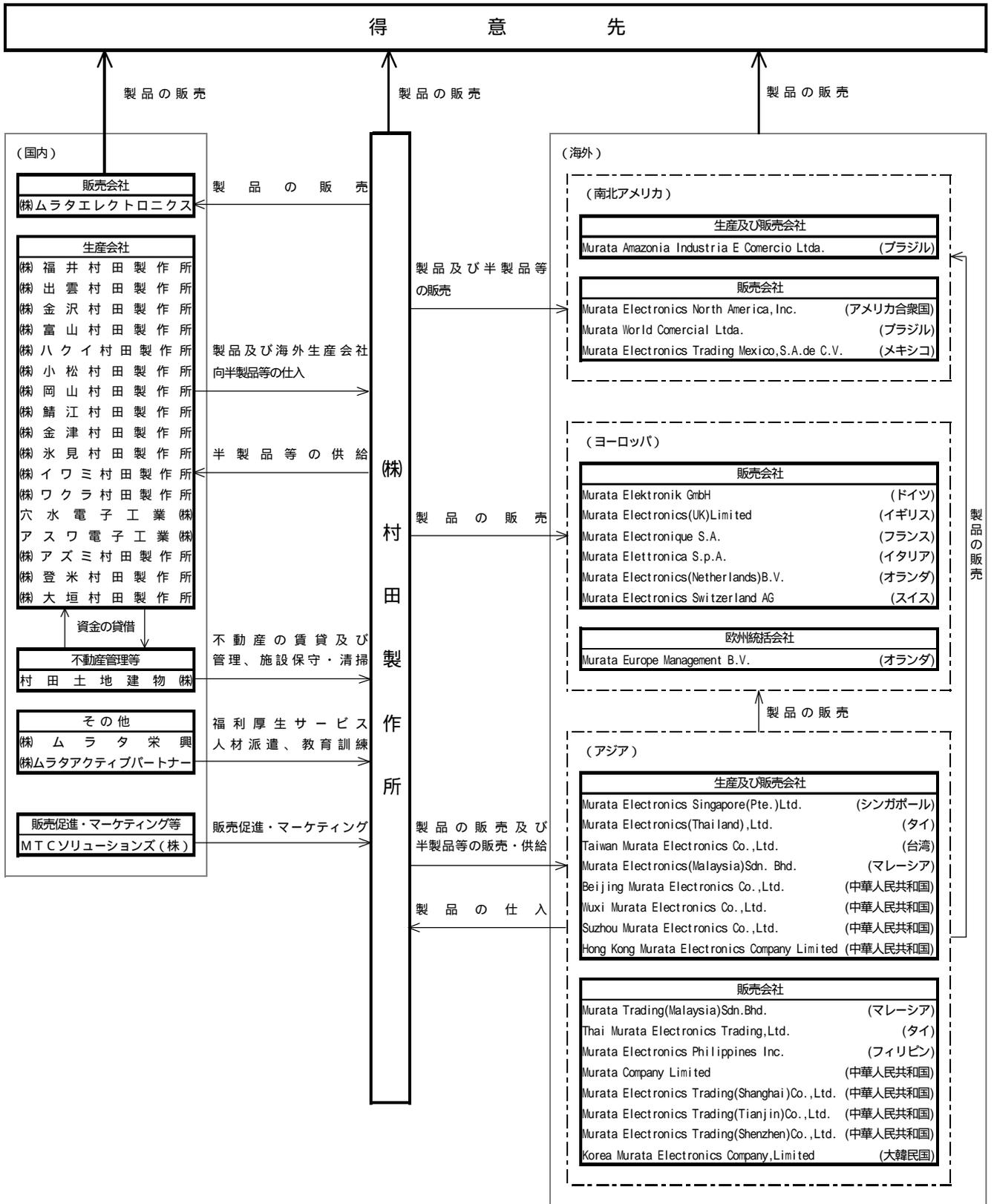
また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。なお、欧州統括会社は、欧州地区でのマーケティング活動及び欧州関係会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、グループ内の資金運用、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃等に関する業務を行う関係会社が9社あります。

また、当社が製造販売する一部のモジュール製品に関する販売促進・マーケティング、顧客サポート、顧客へのコンサルティング等の業務を行う関係会社が1社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に6社の連結子会社が存在しております。

会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

(1)会社の利益配分に関する基本方針

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っております。

(2)投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流通と投資家層の拡大を図るため、当社は、1単位(現1単元)の株式数について、平成12年8月1日付けで1,000株から100株へのくくり直しを実施致しました。

現段階におきましては、投資単位のさらなる引き下げについての検討はしておりません。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後さらに拡大が予想される無線通信機器、情報・コンピュータ関連機器、カーエレクトロニクス機器及びデジタルAV機器の各市場を重要なターゲットに据え、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、電子機器の小型化、高機能化に対応した新製品の迅速な開発・生産・販売体制を一層強化してまいります。

さらに、電子産業のグローバル化に対応して、特定地域に偏ることなく、主要な地域すべてに販売網を整備、充実してまいります。特に需要の大きな地域においては、その市場における現地生産も志向してまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、情報技術の活用をさらに進め、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めてまいります。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

〔会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況〕

・会社の機関の基本説明

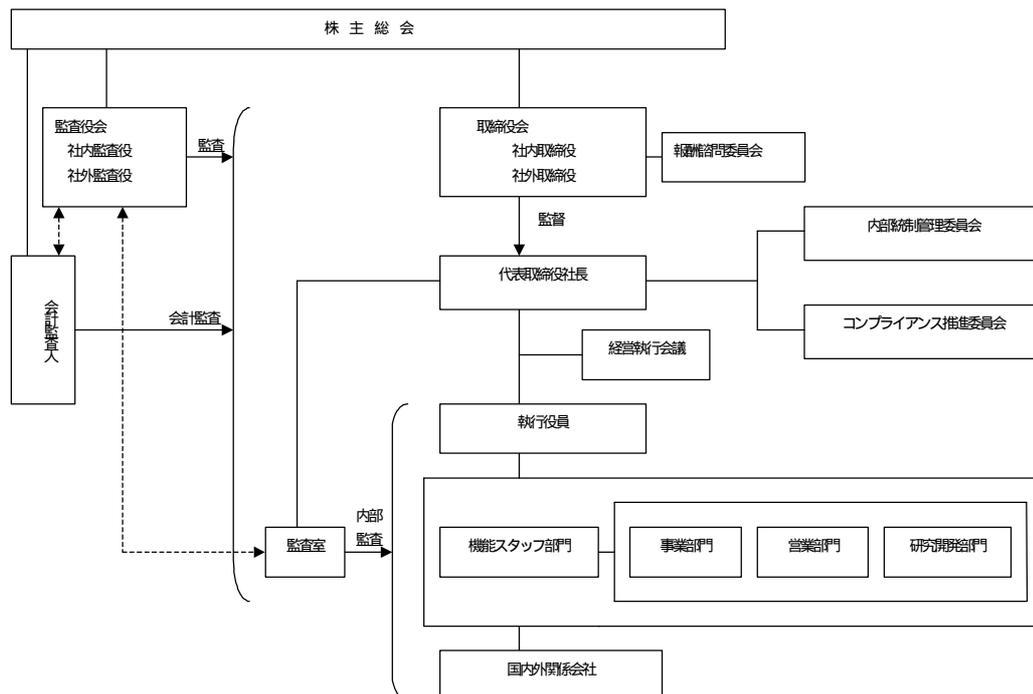
当社は監査役制度を採用しており、取締役9名（社外取締役2名）監査役4名（社外監査役2名）の体制となっております。

当社は、日常の業務執行と経営方針及び重要な業務執行の意思決定を区分しており、執行役員制度のもと業務執行機能の一層の強化を図る一方で、取締役会は本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力しております。また、取締役会、代表取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役・役付執行役員で構成する経営執行会議を設置しております。役員報酬に関して、報酬の客観性、透明性を高めるため、社外取締役を含む報酬諮問委員会を設置しております。

監査役会は社内監査役2名及び社外監査役2名で構成され、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行う機関として位置付けております。

さらに、事業等のリスクを包括的に管理・評価するとともに、内部統制制度の整備と遂行を担う内部統制管理委員会、及びコンプライアンスの取り組みに係る制度の整備と遂行を担うコンプライアンス推進委員会をそれぞれ設置しております。

・会社の機関の内容



・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの内部統制の実効性を確保するために、内部統制に関する包括的な指揮及び運営を統括する組織として内部統制管理委員会を設置し、その指導及び統制のもと関係部門と連携して、グループの内部統制システムの整備と運用を行っており、財務報告の信頼性確保や会社情報の適時開示をはじめとする社内体制の整備と一層の強化と充実に努めております。

リスク管理体制については、各部門が日常の業務遂行の中で自らの責任においてリスクの管理及びその顕在化の未然防止に努めており、内部統制管理委員会により各部門から抽出されたリスクを一元的に把握し、包括的に確認、評価する体制を整備しております。

コンプライアンスの取り組みについては、当社グループの役員及び従業員がより高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示しております。当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生のため事前予防を統括するため、コンプライアンス推進委員会を設け、また個別の事例発生に対処するため事務局に通報窓口を設置して適時適切な審議、指導、対処をする体制を整えております。

・内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の関係会社についても往査を含めた調査を実施しております。現在、監査役を4名とし、うち2名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっており、また監査役及び監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

これに加え、当社の機能スタッフ部門は、各業務機能に関しグループ全体の指導と監査を日常的に行い、社長直属の監査室が内部統制上の監査業務を統括し、グループ全体の監査体制及び制度を整備、運用するとともに、監査役、監査役会及び会計監査人と緊密に連携をとりながら効果的な内部監査を実施しております。

・会計監査の状況

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 吉川 郁夫氏及び佃 弘一郎氏が業務を執行し、公認会計士8名、会計士補4名、その他3名が業務の補助を行っております。当社は、証券取引法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律上の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

〔会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要〕

社外取締役 棚橋 康郎は、新日鉄ソリューションズ株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社に対しシステム構築のコンサルティング業務及び業務システム開発を委託しております。その他の社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

〔会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間の実施状況〕

取締役会、経営執行会議及び報酬諮問委員会を定期的を開催するとともに、内部統制管理委員会やコンプライアンス推進委員会の活動を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの強化を図っております。内部統制管理委員会の中には、適時開示の必要性および開示内容の審議を行う開示部会を設置しており、随時開催しております。また、社内プロジェクトチームにより、グループにおける内部統制制度の整備・運用を進めております。

(5)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6)会社の対処すべき課題

当社の属する電子部品業界は、携帯電話をはじめ、コンピュータ及び関連機器、デジタルAV機器向けの需要が大きく拡大しており、今後一時的な機器の生産調整が懸念されることや、また同業他社との競争が激しく製品価格の下落も見込まれるものの、当社を取り巻く事業環境は改善しております。

また、電子機器市場では、携帯電話やパソコンの高機能化が予想され、第3世代携帯電話サービスの普及、無線LANやBluetooth^{®(注)}などの近距離無線通信システムの拡大が期待されます。また、デジタルAV機器の普及や自動車の電装化の一層の伸展など、今後も成長が見込まれる分野を数多く抱えており、電子部品の需要は今後も堅調に拡大していくものと期待されます。

これらの市場に対して、当社は、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と融合を図るとともに、マーケティング機能の強化や市場・製品・技術の3要素からなる中長期的な戦略を有効に活用することによって、市場のニーズを先取りした新製品を創出してまいります。

また、当社の売上が急拡大しているBluetooth[®]モジュールなどのように、セットメーカーによる電子部品のモジュールでの調達指向が高まっています。当社は、セットメーカーへのデザイン・イン活動を活発化させ、設計やソフトウェアの対応力を強化することによってモジュール事業の拡大を図ってまいります。

さらに、需要の拡大に対しては、日本国内で生産している新製品を中心に生産能力を増強しており、また中国においては無錫でチップ積層セラミックコンデンサの生産棟の建設を進めております。今後も、需要の拡大が見込まれる市場や地域に対しては、販売及び生産体制を拡充させることで、顧客サービスの向上を図ってまいります。

企業の社会的責任への取組みに関して、当社は「環境・社会性・経済性」の観点から「村田製作所グループCSRレポート2005」を発行しております。環境については、生産高当たりの二酸化炭素排出量、廃棄物非排出量の削減や、環境に配慮した製品を開発、供給することなどにより、事業活動による環境負荷の低減を図っております。また、コンプライアンス推進委員会で全社的な法令・倫理遵守の取組みを推進しており、さらに当社グループの内部統制の実効性を確保するために内部統制管理委員会で内部統制制度の整備と評価に取り組んでおります。

なお、当社は、資本効率の改善を目的に自己株式の取得を実施しており、当中間期で15,576百万円、2,812千株の自己株式を取得しました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

経営成績及び財政状態(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(1)経営成績

全体概況

当中間期の当社を取り巻く事業環境は、電子部品価格の下落の影響が引き続き大きかったものの、携帯電話やパソコンなどの主要電子機器の生産が春先より順調に伸長し、期後半にかけて電子部品の需要は大きく拡大しました。

用途別に見ますと、通信機器市場では主力の携帯電話が、中国、インド、ロシア、ブラジルなどの新興地域において販売を伸ばし、先進国では第3世代機やBluetooth^{®(注)}機能搭載タイプなどの高機能端末の需要が拡大しました。コンピュータ及び関連機器市場は、ノートパソコンや周辺機器の需要が好調に推移しました。A V機器市場は、液晶などの薄型テレビを中心にデジタルA V機器が堅調に推移しました。カーエレクトロニクス市場は、先進国での自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社は、主要製品の生産能力を増強して需要の拡大に対応するとともに、成長が続いている東アジア地域の販売体制を強化して、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性改善をはじめとしたコストダウン活動を推進するとともに、小型化、高機能化、複合化した付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

当社の業績概況

これらの結果、当社の当中間期の業績は、以下のとおりとなりました。

〔売上高〕

売上高は、前年中間期に比べ4.9%増の228,937百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は228,131百万円となりました。これを地域別に見ますと、前年中間期に比べ、アジア地域が中国、韓国、アセアン地域を中心に売上を伸ばしましたが、日本や欧米の売上は減少しました。

アジアでは、中国や韓国、アセアン地域で、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けが大きく伸長し、アジア・その他の製品売上高は前年中間期に比べ17.2%増の111,106百万円となりました。一方、日本は、A V機器向けが増加しましたが、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けの減少が大きく、前年中間期に比べ5.7%減の64,526百万円となりました。欧州は、通信機器向けやA V機器向けが減少し、前年中間期に比べ3.8%減の31,982百万円となりました。南北アメリカは、コンピュータ及び関連機器向けが増加しましたが、A V機器向けが減少し、前年中間期に比べ2.8%減の20,517百万円となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年中間期に比べ0.8%減の37,884百万円となりました。

当中間期は、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組みを進めましたが、製品価格の下落が大きく、売上高営業利益率は、前年中間期に比べ1.0ポイント低下し16.5%となりました。

〔税金等調整前中間純利益、中間純利益〕

税金等調整前中間純利益は、前年中間期に比べ0.8%減の39,330百万円となりました。中間純利益は、前年中間期に比べ0.3%減の24,794百万円となりました。

法人税等の負担率は、前年中間期に比べ0.3ポイント低下し37.0%となりました。

製品別の売上概況

製品別の売上高の概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当中間期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、製品価格の下落の影響はありましたが、大容量品がAV機器向けやコンピュータ及び関連機器向けを中心に全ての用途で大きく伸長し、用途特化型品もコンピュータ及び関連機器向けで増加したことから、売上高は前年中間期を上回りました。一方、リード端子付きのセラミックコンデンサは前年中間期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ1.1%増の81,191百万円となりました。

〔圧電製品〕

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電センサ、圧電プザーが含まれます。

当中間期は、セラミックフィルタがAV機器向けや通信機器向けを中心に大幅に減少し、セラミック発振子もAV機器向けやコンピュータ及び関連機器向けで減少しました。表面波フィルタは、通信機器向けが欧米や中国で増加し、前年中間期を上回りました。圧電センサは、コンピュータ及び関連機器向けで大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ2.8%減の35,456百万円となりました。

〔高周波デバイス〕

この製品には、多層デバイス、Bluetooth[®]モジュール、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当中間期は、Bluetooth[®]モジュールが、携帯電話向けで大幅に伸長し、前年中間期に比べ約3倍となりました。一方、多層デバイスのうち、モジュール製品が通信機器向けで減少し、チップタイプの製品も前年中間期を下回りました。アイソレータは日本及び韓国の通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ29.3%増の42,116百万円となりました。

〔モジュール製品〕

この製品には、回路モジュール、電源が含まれます。

当中間期は、電源が、液晶テレビなどのAV機器向けが好調で、前年中間期を上回りました。一方、回路モジュールでは、VCO（電圧制御発振器）が通信機器向けで増加しましたが、通信機器用サブモジュールが大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ1.6%減の27,811百万円となりました。

〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当中間期は、EMI除去フィルタが、通信機器向けで好調に推移しました。センサは、日本のAV機器向けで増加し、前年中間期を大きく上回りました。一方、チップコイルは、コンピュータ及び関連機器向けで増加しましたが、通信機器向けやAV機器向けが振るわず、前年中間期を下回りました。抵抗器では、サーミスタや高圧抵抗器が前年中間期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ3.9%増の41,557百万円となりました。

(2)財政状態

当中間期末は、前期末に比べ、手元流動性（現金及び現金同等物並びに流動資産の有価証券）が7,554百万円減少し418,966百万円となりました。しかし、受取手形及び売掛金が13,007百万円、たな卸資産が2,655百万円、有形固定資産が1,114百万円、それぞれ増加したことから、当中間期末の総資産は、前期末に比べ6,783百万円増加し857,531百万円となりました。

資本が前期末に比べ7,671百万円増加したことから、株主資本比率は前期末に比べ0.3ポイント上昇し84.0%となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得られた資金は、前年中間期に比べ14,526百万円減少し36,318百万円となりました。

当中間期は、前年中間期に比べ、キャッシュ・フローの主な源泉となる中間純利益が65百万円減少し24,794百万円となり、減価償却費は786百万円増加し20,435百万円となりました。また、売上債権の増減に係る資金収支が前年中間期に比べ14,063百万円減少しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により得られた資金は、前年中間期に比べ37,893百万円増加し6,776百万円となりました。

当中間期は、前年中間期に比べ、設備投資が6,026百万円減少し21,624百万円となりました。また、主に運用商品の定期預金へのシフトにより有価証券が減少したため、有価証券の増減に係る資金収支が前年中間期に比べ33,673百万円増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は、前年中間期に比べ1,526百万円減少し、21,407百万円となりました。

当中間期は、前年中間期に比べ、支払配当金が前年中間期並みの5,618百万円となりました。自己株式の取得(単元未満株の買い取りを含む)が前年中間期に比べ1,265百万円減少し15,589百万円となりました。

(3)通期の見通し

世界の電子機器市場は、携帯電話をはじめ、コンピュータ及び関連機器、デジタルAV機器で春先から拡大が続いており、当中間期は好調に推移しました。

当下半年は、携帯電話やパソコン市場が引き続き拡大すると見込まれ、当社のチップ積層セラミックコンデンサの大容量品や用途特化型品などが増加すると期待されます。また、急激に拡大している携帯電話向けのBluetooth[®]モジュールもさらなる増加を計画しております。従って当下半年の業績は、製品価格の下落の影響や年末年始における一時的な受注の調整も懸念されるものの、堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社は平成17年4月に公表した通期の業績見直しを見直し、連結売上高を460,000百万円(前期比8.4%増)、営業利益を78,000百万円(同12.2%増)、税金等調整前当期純利益を81,000百万円(同11.1%増)、当期純利益を51,000百万円(同9.5%増)に修正いたしました。

前提となる当下半年の為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=135円を想定しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で51,000百万円を計画しております。

(4)配当について

中間配当金は、当中間期での業績と内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり5円増配し、30円とさせていただきます。

また、当期末配当金につきましても中間配当金と同額の1株当たり30円とし、年間配当金は前期に比べ1株当たり10円増配し、60円を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び通期の業績見直しによるものです。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

[注意事項]

当決算短信に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成17年9月30日)		前年中間期 (平成16年9月30日)		前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(857,531)	(100.0)	(855,290)	(100.0)	(850,748)	(100.0)
流動資産	601,428	70.1	595,177	69.6	592,836	69.7
現金及び預金	30,917		23,297		30,964	
定期預金	85,648		37,860		62,707	
有価証券	302,401		361,176		332,849	
受取手形	10,717		13,359		12,202	
売掛金	90,058		79,380		75,566	
貸倒引当金	982		843		723	
たな卸資産	61,662		58,994		59,007	
繰延税金資産	16,516		17,143		16,060	
前払費用及び その他の流動資産	4,491		4,811		4,204	
有形固定資産	226,849	26.5	229,291	26.8	225,735	26.5
土地	41,016		41,176		41,248	
建物及び構築物	206,155		197,933		202,974	
機械装置及び 工具器具備品	427,636		419,021		420,253	
建設仮勘定	6,287		9,586		5,647	
減価償却累計額	454,245		438,425		444,387	
投資及びその他の資産	29,254	3.4	30,822	3.6	32,177	3.8
投資	15,351		12,417		12,818	
繰延税金資産	4,284		9,693		10,482	
その他の固定資産	9,619		8,712		8,877	
合計	857,531	100.0	855,290	100.0	850,748	100.0

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成17年9月30日)		前年中間期 (平成16年9月30日)		前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(137,551)	(16.0)%	(148,405)	(17.4)%	(138,439)	(16.3)%
流動負債	80,604	9.4	89,043	10.4	77,836	9.2
短期借入金	5,173		4,869		5,068	
支払手形	807		1,262		651	
買掛金	22,095		17,262		18,017	
未払給与及び賞与	18,054		17,788		17,426	
未払税金	13,672		17,423		15,682	
未払費用及び その他の流動負債	20,803		30,439		20,992	
固定負債	56,947	6.6	59,362	7.0	60,603	7.1
長期債務	1,028		1,030		1,029	
退職給付引当金	47,777		45,839		47,306	
繰延税金負債	7,462		11,709		11,484	
その他の固定負債	680		784		784	
(資本の部)	(719,980)	(84.0)	(706,885)	(82.6)	(712,309)	(83.7)
資本金	69,377		69,377		69,377	
資本剰余金	102,222		102,222		102,222	
利益剰余金	574,688		590,596		555,512	
その他の包括利益 (損失)累計額	7,601		11,373		11,685	
(有価証券未実現損益)	(4,787)		(3,040)		(3,654)	
(最小年金負債調整勘定)	(873)		(1,141)		(963)	
(デリバティブ未実現損益)	(159)		(6)		(186)	
(為替換算調整勘定)	(11,356)		(13,266)		(14,190)	
自己株式(取得原価)	18,706		43,937		3,117	
合計	857,531	100.0	855,290	100.0	850,748	100.0

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前年中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	228,937	100.0	218,333	100.0	424,468	100.0
売上原価	139,057	60.8	129,765	59.4	255,604	60.2
販売費及び一般管理費	34,769	15.2	34,067	15.6	66,504	15.7
研究開発費	17,227	7.5	16,326	7.5	32,845	7.7
営業利益	37,884	16.5	38,175	17.5	69,515	16.4
受取利息及び配当金	1,103	0.5	844	0.4	1,750	0.4
有価証券売却益	70	0.0	466	0.2	1,449	0.3
支払利息	67	0.0	71	0.0	129	0.0
為替差損益	10	0.0	494	0.2	560	0.1
その他(純額)	330	0.2	718	0.3	880	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益	39,330	17.2	39,638	18.2	72,905	17.2
法人税等	14,536	6.4	14,779	6.8	26,327	6.2
(法人税、住民税及び事業税)	(14,285)		(17,958)		(29,558)	
(法人税等調整額)	(251)		(3,179)		(3,231)	
中間(当期)純利益	24,794	10.8	24,859	11.4	46,578	11.0

比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	24,794	24,859	46,578
その他の包括利益(損失)			
(有価証券未実現損益)	(1,133)	(565)	(49)
(最小年金負債調整額)	(90)	(104)	(74)
(デリバティブ未実現損益)	(27)	(108)	(288)
(為替換算調整額)	(2,834)	(4,461)	(3,537)
その他の包括利益計	4,084	3,684	3,372
包括利益	28,878	28,543	49,950

比較連結株主持分計算書

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：株、百万円）

項 目	発行済普通 株 式 総 数	資 本 の 部				
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自 己 株 式
平成17年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	555,512	11,685	3,117
自 己 株 式 の 取 得						15,589
中 間 純 利 益				24,794		
現金配当額（1株当たり25.00円）				5,618		
そ の 他 の 包 括 利 益					4,084	
平成17年9月30日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	574,688	7,601	18,706

前年中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：株、百万円）

項 目	発行済普通 株 式 総 数	資 本 の 部				
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自 己 株 式
平成16年3月31日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	571,478	15,057	27,083
自 己 株 式 の 取 得						16,854
中 間 純 利 益				24,859		
現金配当額（1株当たり25.00円）				5,741		
そ の 他 の 包 括 利 益					3,684	
平成16年9月30日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	590,596	11,373	43,937

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：株、百万円）

項 目	発行済普通 株 式 総 数	資 本 の 部				
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自 己 株 式
平成16年3月31日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	571,478	15,057	27,083
自 己 株 式 の 取 得						27,172
自 己 株 式 の 消 却	9,000,000			51,138		51,138
当 期 純 利 益				46,578		
現金配当額（1株当たり50.00円）				11,406		
そ の 他 の 包 括 利 益					3,372	
平成17年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	555,512	11,685	3,117

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		前年中間期		前 期	
	(平成17年4月1日～平成17年9月30日)		(平成16年4月1日～平成16年9月30日)		(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 中間(当期)純利益		24,794		24,859		46,578
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間(当期)純利益の調整						
(1) 減価償却費	20,435		19,649		42,384	
(2) 有形固定資産除売却損	254		603		1,112	
(3) 長期性資産の減損	360		1,733		1,767	
(4) 投資項目の売却益	70		466		1,449	
(5) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	623		2,256		4,016	
(6) 法人税等調整額	251		3,179		3,231	
(7) 資産及び負債項目の増減						
売上債権の減少(増加)	11,489		2,574		7,005	
たな卸資産の増加	1,977		3,469		3,705	
前払費用及びその他の流動資産の減少(増加)	267		3,014		3,627	
支払手形及び買掛金の増加(減少)	4,167		1,174		1,018	
未払給与及び賞与の増加(減少)	605		33		350	
未払税金の増加(減少)	2,039		1,724		30	
未払費用及びその他の流動負債の増加(減少)	794		2,917		6,944	
その他(純額)	123	11,524	230	25,985	533	43,717
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		36,318		50,844		90,295
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得		21,624		27,650		48,033
2. 投資項目の購入		2,442		380		1,055
3. 有価証券の減少(増加)		29,948		3,725		24,996
4. 有形固定資産の売却による収入		776		61		309
5. 投資項目の売却による収入		116		573		1,799
6. その他		2		4		8
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		6,776		31,117		21,976
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の増加(減少)		199		334		70
2. 支払配当金		5,618		5,741		11,406
3. 自己株式の取得		15,589		16,854		27,172
4. その他		1		4		6
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		21,407		22,933		38,514
換算レート変動による影響		1,207		2,459		1,962
現金及び現金同等物増加(減少)額		22,894		747		31,767
現金及び現金同等物期首残高		93,671		61,904		61,904
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		116,565		61,157		93,671
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
1. 支払利息の支払額		66		72		127
2. 法人税等の支払額		16,332		16,192		29,903
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記						
自己株式の消却による利益剰余金の減少		-		-		51,138

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別		前 期			
	(平成17年9月30日)		(平成16年9月30日)			
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		116,565		61,157		93,671
有価証券		302,401		361,176		332,849
手元流動性		418,966		422,333		426,520

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

54 社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、村田土地建物(株)、
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、
Murata Company Limited 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

1 社 (うち持分法適用会社数 1 社、MTCソリューションズ(株))

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 1 社

Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. … 平成 17 年 6 月 27 日付で新規設立

連結子会社 (除外) 1 社

Murata Europe Management GmbH … 平成 17 年 4 月 1 日付で Murata Elektronik GmbH を存続会社
として合併

持分法適用関連会社 (新規) 1 社

MTCソリューションズ(株)… 平成 17 年 6 月 20 日付で新規設立

3. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第 115 号 (特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)」を適用
しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価額で評価するとともに、関連
する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて
算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

(4) 退職給付引当金

「FASB 基準書第 87 号 (事業主の年金会計)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職
給付債務の見込額、及び年金資産の公正価額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上して
おります。なお、退職給付引当金が、累積給付債務と年金資産の公正価額の差額より不足する金額については、最小
年金負債調整勘定として追加計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか大きい額の 1 割を超える差異金額を 5 年による定額法に
より費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) (株)村田製作所及び国内関係会社 22 社については、当中間期から連結納税制度を適用しております。

(7) 前年中間期の中間連結財務諸表は、当中間期の表示区分に合わせて組替再表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高及び営業損益が、中間連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,946	17,990	23,294	76,707	228,937	-	228,937
(2) セグメント間の内部売上高	78,540	5	9	9,322	87,876	87,876	-
計	189,486	17,995	23,303	86,029	316,813	87,876	228,937
営業費用	158,969	17,369	22,280	81,838	280,456	89,403	191,053
（営業利益率）	(16.1%)	(3.5%)	(4.4%)	(4.9%)	(11.5%)		(16.5%)
営業利益	30,517	626	1,023	4,191	36,357	1,527	37,884

前年中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,489	18,959	25,142	69,743	218,333	-	218,333
(2) セグメント間の内部売上高	72,235	39	2	9,784	82,060	82,060	-
計	176,724	18,998	25,144	79,527	300,393	82,060	218,333
営業費用	144,664	18,934	24,372	75,090	263,060	82,902	180,158
（営業利益率）	(18.1%)	(0.3%)	(3.1%)	(5.6%)	(12.4%)		(17.5%)
営業利益	32,060	64	772	4,437	37,333	842	38,175

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	207,626	35,159	47,782	133,901	424,468	-	424,468
(2) セグメント間の内部売上高	137,370	41	54	18,784	156,249	156,249	-
計	344,996	35,200	47,836	152,685	580,717	156,249	424,468
営業費用	286,224	35,071	46,276	145,522	513,093	158,140	354,953
（営業利益率）	(17.0%)	(0.4%)	(3.3%)	(4.7%)	(11.6%)		(16.4%)
営業利益	58,772	129	1,560	7,163	67,624	1,891	69,515

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 海外売上高

海外売上高(当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高)及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日) (単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高	20,517	31,982	111,106	163,605
連結売上高				228,937
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	14.0	48.5	71.5

前年中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日) (単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高	21,101	33,232	94,824	149,157
連結売上高				218,333
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	15.2	43.4	68.3

前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高	38,799	64,429	186,866	290,094
連結売上高				424,468
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	15.2	44.0	68.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、ハンガリー、フィンランド、イタリア、フランス

(3) アジア・その他 …… 中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)			前年中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	85,350	36.3	9.1	78,219	36.7	151,647	36.5
圧電製品	35,646	15.2	0.3	35,552	16.7	69,003	16.6
高周波デバイス	42,039	17.9	33.0	31,610	14.8	65,362	15.8
モジュール製品	29,258	12.4	2.1	28,656	13.4	53,119	12.8
その他製品	42,700	18.2	8.6	39,314	18.4	75,937	18.3
計	234,993	100.0	10.1	213,351	100.0	415,068	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。
 4. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当中間期 (平成17年9月30日)			前年中間期 (平成16年9月30日)		前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	17,067	35.9	16.3	14,679	33.1	12,908	31.7
圧電製品	6,345	13.3	6.9	6,815	15.4	6,155	15.1
高周波デバイス	6,464	13.6	10.3	5,858	13.2	6,541	16.1
モジュール製品	8,401	17.7	4.2	8,061	18.2	6,954	17.1
その他製品	9,245	19.5	3.5	8,933	20.1	8,102	20.0
計	47,522	100.0	7.2	44,346	100.0	40,660	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

(2) 販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

製品別	当中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)			前年中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
		%	%		%		%
コンデンサ	81,191	35.6	1.1	80,290	36.9	155,489	36.8
圧電製品	35,456	15.5	2.8	36,465	16.7	70,576	16.7
高周波デバイス	42,116	18.5	29.3	32,577	15.0	65,646	15.5
モジュール製品	27,811	12.2	1.6	28,268	13.0	53,838	12.7
その他製品	41,557	18.2	3.9	40,011	18.4	77,465	18.3
製品売上高計	228,131	100.0	4.8	217,611	100.0	423,014	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

2. 用途別売上高(当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

用途別	当中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)			前年中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
		%	%		%		%
A V	30,448	13.4	3.9	29,306	13.5	55,408	13.1
通信	93,388	40.9	7.9	86,535	39.8	168,026	39.7
コンピュータ及び関連機器	47,981	21.0	10.2	43,540	20.0	87,397	20.7
カーエレクトロニクス	26,274	11.5	2.4	25,665	11.8	51,529	12.2
家電・その他	30,040	13.2	7.8	32,565	14.9	60,654	14.3
製品売上高計	228,131	100.0	4.8	217,611	100.0	423,014	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 増減率は前年中間期に対する各用途の増減割合を示しております。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

地域別	当中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)			前年中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
		%	%		%		%
南北アメリカ	20,517	9.0	2.8	21,101	9.7	38,799	9.2
ヨーロッパ	31,982	14.0	3.8	33,232	15.2	64,429	15.2
アジア・その他	111,106	48.7	17.2	94,824	43.6	186,866	44.2
海外計	163,605	71.7	9.7	149,157	68.5	290,094	68.6
日本	64,526	28.3	5.7	68,454	31.5	132,920	31.4
製品売上高計	228,131	100.0	4.8	217,611	100.0	423,014	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 増減率は前年中間期に対する各地域の増減割合を示しております。

有価証券の時価等

当中間期末、前年中間期末及び前期末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	当中間期 (平成17年9月30日)				前年中間期 (平成16年9月30日)				前期 (平成17年3月31日)			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
政府債	33,479	148	1	33,626	103,274	182	7	103,449	40,719	252	1	40,970
民間債	268,713	238	176	268,775	257,587	274	134	257,727	291,421	551	93	291,879
有価証券	302,192	386	177	302,401	360,861	456	141	361,176	332,140	803	94	332,849
株式	4,739	8,087	12	12,814	5,029	5,046	1	10,074	4,785	5,686	1	10,470
投資	4,739	8,087	12	12,814	5,029	5,046	1	10,074	4,785	5,686	1	10,470
合計	306,931	8,473	189	315,215	365,890	5,502	142	371,250	336,925	6,489	95	343,319

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等(当中間期2,537百万円、前年中間期2,343百万円、前期2,348百万円)については、公正価額の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 株式会社 村田製作所
 コード番号 6981

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.murata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 竹村 善人
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日
 中間配当支払開始日 平成17年12月5日

T E L (075) 955 - 6511
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	198,256	(7.1)	12,538	(2.6)	20,436	(7.0)
平成16年9月中間期	185,042	(15.0)	12,875	(93.5)	21,969	(25.5)
平成17年3月期	358,919		21,780		41,662	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	15,667	(1.4)	70	12
平成16年9月中間期	15,892	(14.3)	69	47
平成17年3月期	30,361		133	13

(注) 期中平均株式数 平成17年9月中間期 223,431,626株 平成16年9月中間期 228,763,628株 平成17年3月期 227,225,426株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	30	00	-	-
平成16年9月中間期	25	00	-	-
平成17年3月期	-	-	50	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年9月中間期	472,402	386,412	81.8	1,741 37
平成16年9月中間期	466,511	392,010	84.0	1,729 80
平成17年3月期	466,521	391,017	83.8	1,739 57

(注) 期末発行済株式数 平成17年9月中間期 221,901,481株 平成16年9月中間期 226,621,873株 平成17年3月期 224,715,605株
 期末自己株式数 平成17年9月中間期 3,362,111株 平成16年9月中間期 7,641,719株 平成17年3月期 547,987株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	397,000	41,500	32,500	30 00	60 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 146円46銭

(注) 平成18年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12ページを参照願います。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成17年9月30日)		前年中間期 (平成16年9月30日)		前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(472,402)	(100.0)	(466,511)	(100.0)	(466,521)	(100.0)
流動資産	218,204	46.2	212,926	45.6	195,753	42.0
現金及び預金	39,762		1,954		24,928	
受取手形	9,562		11,916		10,850	
売掛金	57,997		51,121		49,152	
有価証券	79,968		111,279		81,909	
商品及び製品	4,590		5,283		5,464	
原材料及び貯蔵品	4,761		4,686		4,395	
仕掛品	5,317		6,113		5,816	
短期貸付金	257		9,845		91	
一年以内回収長期貸付金	1,853		1,451		1,433	
未収金	8,713		3,062		6,022	
繰延税金資産	4,598		5,486		4,873	
その他の	868		774		864	
貸倒引当金	50		50		50	
固定資産	254,198	53.8	253,585	54.4	270,768	58.0
有形固定資産	58,217	12.3	61,627	13.2	56,190	12.0
建物	21,074		21,411		21,186	
構築物	2,311		2,230		2,276	
機械及び装置	10,760		14,861		9,760	
車両運搬具	29		30		26	
工具、器具及び備品	4,809		4,402		4,771	
土地	17,439		17,429		17,445	
建設仮勘定	1,793		1,260		723	
無形固定資産	3,914	0.8	4,359	1.0	4,236	0.9
投資その他の資産	192,066	40.7	187,598	40.2	210,341	45.1
投資有価証券	147,991		147,598		169,196	
関係会社株式	15,529		15,444		15,504	
関係会社出資金	5,547		3,731		3,731	
長期貸付金	7,048		5,929		5,402	
繰延税金資産	12,975		13,208		13,500	
その他の	3,153		1,876		3,195	
貸倒引当金	180		190		190	
合計	472,402	100.0	466,511	100.0	466,521	100.0

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成17年9月30日)		前年中間期 (平成16年9月30日)		前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(85,989)	(18.2)	(74,500)	(16.0)	(75,504)	(16.2)
流動負債	52,404	11.1	45,219	9.7	42,764	9.2
支払手形	590		1,032		453	
買掛金	30,305		25,782		25,372	
一年以内返済長期借入金	2		2		2	
未払金	4,307		4,275		3,352	
未払費用	7,548		6,413		6,115	
未払法人税等	8,660		6,800		6,510	
その他	990		914		959	
固定負債	33,585	7.1	29,280	6.3	32,739	7.0
長期借入金	27		29		28	
退職給付引当金	32,880		28,470		31,930	
その他	678		781		781	
(資本の部)	(386,412)	(81.8)	(392,010)	(84.0)	(391,017)	(83.8)
資本金	69,376	14.7	69,376	14.9	69,376	14.9
資本剰余金	107,666	22.8	107,666	23.1	107,666	23.1
資本準備金	107,666		107,666		107,666	
利益剰余金	223,466	47.3	255,861	54.8	213,526	45.8
利益準備金	7,899		7,899		7,899	
任意積立金	129,288		179,051		179,051	
土地圧縮積立金	11		11		11	
特別償却準備金	1,565		1,328		1,328	
買換資産圧縮積立金	3		3		3	
別途積立金	127,707		177,707		177,707	
中間(当期)未処分利益	86,277		68,910		26,575	
その他有価証券評価差額金	4,609	1.0	3,043	0.6	3,565	0.7
自己株式	18,705	4.0	43,937	9.4	3,116	0.7
合計	472,402	100.0	466,511	100.0	466,521	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中間期		前年中間期		前期	
	(平成17年4月1日～平成17年9月30日)		(平成16年4月1日～平成16年9月30日)		(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益		%		%		%
売上高	198,256	100.0	185,042	100.0	358,919	100.0
営業費用	(185,718)	(93.7)	(172,166)	(93.0)	(337,138)	(93.9)
売上原価	153,765	77.6	142,551	77.0	276,609	77.1
販売費及び一般管理費	31,952	16.1	29,614	16.0	60,528	16.8
営業利益	12,538	6.3	12,875	7.0	21,780	6.1
営業外収益	(8,257)	(4.2)	(9,291)	(5.0)	(20,242)	(5.6)
受取利息	420	0.2	322	0.2	705	0.2
受取配当金	6,805	3.4	7,963	4.3	16,810	4.7
有価証券売却益	71	0.0	460	0.2	1,443	0.4
雑収入	959	0.6	545	0.3	1,283	0.3
営業外費用	(359)	(0.2)	(197)	(0.1)	(360)	(0.1)
支払利息	2	0.0	3	0.0	5	0.0
固定資産除売却損失	96	0.1	-	-	-	-
雑損	260	0.1	194	0.1	355	0.1
経常利益	20,436	10.3	21,969	11.9	41,662	11.6
特別損失	(-)	(-)	(1,772)	(1.0)	(1,959)	(0.5)
減損損失	-	-	1,671	0.9	1,671	0.4
固定資産除売却損	-	-	100	0.1	287	0.1
税引前中間(当期)純利益	20,436	10.3	20,197	10.9	39,702	11.1
法人税、住民税及び事業税法 法人税等調整額	4,675 92	2.4 0.0	7,446 3,141	4.0 1.7	12,516 3,175	3.5 0.9
中間(当期)純利益	15,667	7.9	15,892	8.6	30,361	8.5
前期繰越利益	70,609		53,018		53,018	
自己株式消却額	-		-		51,138	
中間配当額	-		-		5,665	
中間(当期)未処分利益	86,277		68,910		26,575	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 移動平均法による低価法
 - 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物・・・・・・・・・・・・・・・・ 10～50年
 - 機械及び装置・・・・・・・・ 4～10年
 - 無形固定資産 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用 定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当中間期の営業外損益に計上しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。
 - 当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当中間期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。
 - なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。
9. 消費税等の処理方法
 - 税抜方式で処理しております。
10. 中間期に係る納付税額及び法人税等調整額
 - 中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。
11. 連結納税制度の適用
 - 当中間期から連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	120,636 百万円	126,766 百万円	118,771 百万円
2.保証債務等			
(1)保証債務	7,001 百万円	6,024 百万円	6,221 百万円
(2)経営指導念書差入	555 百万円	-	-
3.輸出手形割引高	264 百万円	187 百万円	269 百万円

4.消費税等の取扱い

消費税等については、当中間期末の仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、還付予定額を未収金に含めて計上しております。

(損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1.研究開発費	14,797 百万円	14,494 百万円	28,999 百万円

2.減損損失

当社は、重要な遊休資産及び売却予定資産を除き、製品群別にグルーピングを実施しております。
当社は前中間期において、具体的な利用計画のない滋賀県内の土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,671百万円)として特別損失に計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ご参考) 連結四半期推移

(1) 連結経営成績

(単位：百万円)

期別 項目	前第1四半期 (平成16年4月1日 ～平成16年6月30日)		前第2四半期 (平成16年7月1日 ～平成16年9月30日)		前第3四半期 (平成16年10月1日 ～平成16年12月31日)		前第4四半期 (平成17年1月1日 ～平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	109,332	100.0	109,001	100.0	105,448	100.0	100,687	100.0
営業利益	19,490	17.8	18,685	17.1	16,793	15.9	14,547	14.4
税金等調整前四半期純利益	20,418	18.7	19,220	17.6	18,075	17.1	15,192	15.1
四半期純利益	12,859	11.8	12,000	11.0	11,703	11.1	10,016	9.9

期別 項目	当第1四半期 (平成17年4月1日 ～平成17年6月30日)		当第2四半期 (平成17年7月1日 ～平成17年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	109,587	100.0	119,350	100.0
営業利益	17,371	15.9	20,513	17.2
税金等調整前四半期純利益	18,340	16.7	20,990	17.6
四半期純利益	11,527	10.5	13,267	11.1

(注) 1. 四半期の業績については、独立監査人による監査・レビューを受けておりません。

2. 第2四半期及び第4四半期の業績については、中間決算値及び年度決算値から差引で表示しております。

(2) 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 (平成16年4月1日 ～平成16年6月30日)		前第2四半期 (平成16年7月1日 ～平成16年9月30日)		前第3四半期 (平成16年10月1日 ～平成16年12月31日)		前第4四半期 (平成17年1月1日 ～平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	39,450	36.2	40,840	37.6	37,958	36.1	37,241	37.1
圧電製品	18,507	17.0	17,958	16.5	17,865	17.0	16,246	16.2
高周波デバイス	16,896	15.5	15,681	14.4	17,105	16.3	15,964	15.9
モジュール製品	13,845	12.7	14,423	13.3	13,345	12.7	12,225	12.2
その他製品	20,282	18.6	19,729	18.2	18,801	17.9	18,653	18.6
製品売上高計	108,980	100.0	108,631	100.0	105,074	100.0	100,329	100.0

期別 製品別	当第1四半期 (平成17年4月1日 ～平成17年6月30日)		当第2四半期 (平成17年7月1日 ～平成17年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	38,796	35.5	42,395	35.7
圧電製品	17,687	16.2	17,769	14.9
高周波デバイス	19,595	18.0	22,521	18.9
モジュール製品	13,249	12.1	14,562	12.3
その他製品	19,874	18.2	21,683	18.2
製品売上高計	109,201	100.0	118,930	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。